

## \*\*コラム\*\* 消費増税をめぐる世代対立

ここでは消費税増税法案に対する賛否<sup>(注)</sup>についての世代間格差とその背景について整理する。

全体では反対が賛成を大きく上回っている。特に反対が多いのは「非常に格差がある」と思う人、個人年収の低い層、男女ともバブル後世代であった。

性別世代別では、若い世代では反対が多いのに対し、男性の団塊世代から上の世代では賛成派が優勢になり、世代による態度の違いが明確になっている。

長期的にみれば、消費税増税は財政赤字削減に寄与し将来世代の負担を軽減するので、現状のままよりは賛成することが若い世代にとって合理的な選択になるはずだがそうになっていない。政治不信が高い状況下、低収入層が多い若い世代では、増税しても将来の保証はあてにならないという認識が変わらず、当面の負担増だけが予想されて、反対が多くなっているということが推測される。

加えて若い世代ほど政治経済に関心が薄いため、政治は政治関心の高いシニア世代の支持に立脚していくという状況もある。消費税増税に対する賛否にみられた世代間の対立が今後もさまざまな局面で表れることが予想される。

注) 2012年8月10日消費税増税法案が成立。2014年4月に8%、2015年10月に10%へと、2段階で引き上げられる予定である。調査では、質問紙に前述の法案の増税時期と税率を掲示した上で賛否をたずねている。  
なお、本調査の実査期間が7月末～8/1であり、法案成立時期をめぐって、与野党のせめぎ合いが続いていた時期に重なっている。

図表2-12. 消費税増税への態度の属性差

		消費増税に対する賛否 (%)				消費増税に対する賛否 (%)	
		BASE	増税に反対である計	増税に賛成である計	BASE	増税に反対である計	増税に賛成である計
全体		2,126	50.1	26.7	2,126	50.1	26.7
「日本は個人間で収入や資産に格差がある」への態度別	非常にそう思う	690	62.0	22.9	1,051	48.7	31.2
	まあそう思う	1,037	46.0	29.6	1,075	51.4	22.3
	どちらともいえない	322	41.9	23.0	132	50.0	29.6
	そう思わない計	60	33.4	40.0	88	54.5	21.6
	収入はない	343	53.9	19.3	110	58.2	26.4
個人年収階層別	100万円未満	461	54.9	22.4	173	49.7	26.0
	100～200万円未満	211	47.9	24.2	207	46.4	29.5
	200～400万円未満	357	53.2	27.4	185	54.0	30.8
	400～600万円未満	269	47.2	33.0	89	37.1	43.8
	600～1,000万円未満	214	40.2	37.8	67	28.3	56.7
	1,000万円以上	67	28.3	58.2	116	47.4	26.7
					84	57.2	14.3
					95	61.1	21.1
					176	51.7	19.9
					211	57.8	18.9
					211	48.8	23.2
					127	43.3	29.1
					55	38.2	29.1

■ 「賛成である」計: 全体+5%以上   
 ■ 「反対である」計: 全体+5%以上   
 ■ 「賛成である」計: 全体+5%以上   
 ■ 「反対である」計: 全体+5%以上